

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028
 (URL <http://www.family.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二
 問合せ先責任者役職名 広報部長 氏名 関伊知郎 TEL(03)3989-7670(ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 8 月中間期の連結業績(平成 14 年 3 月 1 日～平成 14 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業総収入	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 8 月中間期	111,897 (10.7)	15,572 (13.1)	16,056 (11.4)
13 年 8 月中間期	101,125 (-)	13,768 (-)	14,414 (-)
14 年 2 月期	195,605	23,756	25,003

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
		百万円	%	円	銭
14 年 8 月中間期	7,867 (46.1)	81	21	-	-
13 年 8 月中間期	5,384 (-)	55	59	-	-
14 年 2 月期	8,548	88	25	-	-

(注) 持分法投資損益 14 年 8 月中間期 163 百万円 13 年 8 月中間期 159 百万円 14 年 2 月期 207 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 8 月中間期 96,870,178 株 13 年 8 月中間期 96,863,738 株 14 年 2 月期 96,868,092 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 8 月中間期	300,522	136,390	45.4	1,408 00
13 年 8 月中間期	244,272	129,089	52.8	1,332 53
14 年 2 月期	242,517	130,510	53.8	1,347 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 8 月中間期 96,868,654 株 13 年 8 月中間期 96,874,817 株 14 年 2 月期 96,872,172 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 8 月中間期	66,220	14,734	2,142	95,924
13 年 8 月中間期	28,963	19,791	2,140	53,018
14 年 2 月期	34,219	28,812	4,338	46,650

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15 年 2 月期の連結業績予想(平成 14 年 3 月 1 日～平成 15 年 2 月 28 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	219,400	28,000	12,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 14 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社9社及び関連会社6社の計16社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、E C関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

なお、E C関連事業の営業総収入の全セグメントの営業総収入の合計に占める割合が10%を超えたため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載することにいたしました。これに伴い、企業集団の状況の記載に当たっては当中間連結会計期間より、コンビニエンスストア事業、E C関連事業及びその他事業に区分して記載しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリア・フランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリア・フランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリア・フランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

なお、FamilyMart HongKong Limited.は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

【主な関係会社】

(株)沖縄ファミリーマート、(株)松早ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、全家便利商店股 有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）など

2. E C関連事業

E C関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Familyポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

【主な関係会社】

(株)イープラット、(株)ファミマ・ドット・コム

3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産業、食品製造業を行っております。

また、子会社の(株)エムビーイージャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc.との間で「ビジネス・サービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスター・フランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

【主な関係会社】

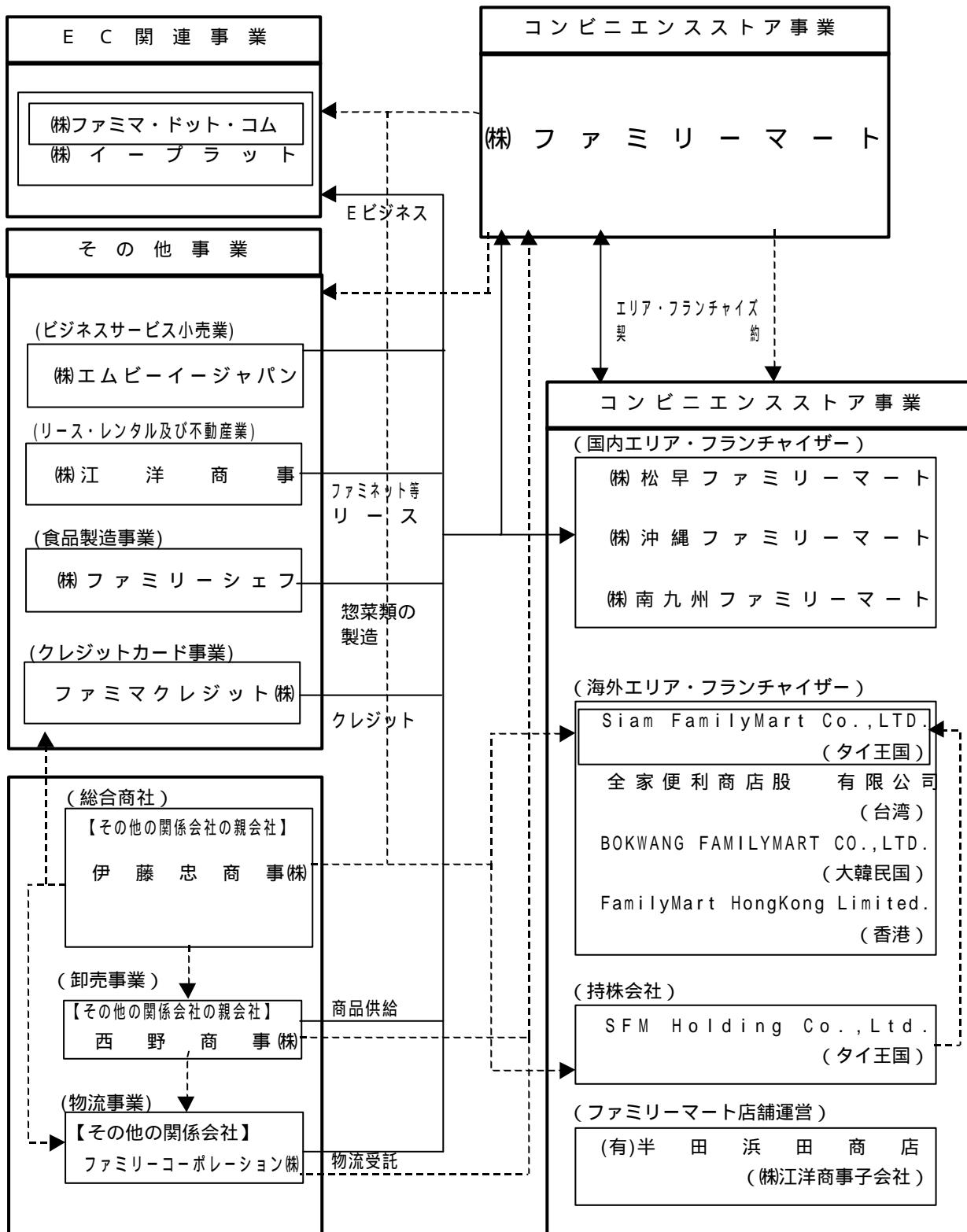
(株)江洋商事、(株)ファミリーシェフ、(株)エムビーイージャパン、ファミマクレジット(株)

当社は、伊藤忠商事㈱及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及びエリア・フランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション㈱に物流業務を委託しております。また、その他の関係会社の親会社である西野商事㈱からは食料品・雑貨等の商品を仕入れております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



----► 資本関係

- (注1) 連結子会社、非連結子会社で持分法非適用会社、持分法適用関連会社、その他の関係会社
- (注2)(株)松早ファミリーマートは、平成14年9月1日付で当社が吸収合併しております。
- (注3)アイエフジェイカード企画(株)は、平成14年3月1日付でファミマクレジット(株)に商号を変更しております。
- (注4)(株)江洋商事の子会社でファミリーマート店舗運営を行っておりました(有)上尾愛宕商店ほか1社は加盟者に売却しております
- (注5)西野商事(株)は、平成14年9月18日付で保有するファミリーコーポレーション(株)の株式の一部を伊藤忠商事(株)に売却したことにより、その他の関係会社の親会社には該当しなくなっています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながらともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的でイノベーションな企業グループであることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきました。

なお、内部留保につきましては、財務体質強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年度を「企業体質の構造改革の年」と位置付け、不採算店舗の閉鎖、高質店の開発、差益率の改善、コスト構造改革等に取り組み、チェーンオペレーションの質的転換と企業体質の改革を推進いたしました。

平成14年度につきましては、さらに「企業体質の構造改革」を加速し、全てのご加盟店の成長力確保に向けてフランチャイザー機能を充実させ、より一層の加盟店支援を行っております。

その施策の一つとして、インターネットや携帯電話等の各種媒体を利用したEC関連事業の充実を図るとともに、平成14年5月よりポイント機能を持ったICカード方式のクレジットカード「ユピカード」の取り扱いを開始いたしました。加えて、ご加盟者の複数店経営をサポートする新しい形態の運用を開始するとともに、現行の複数店経営の奨励制度をさらに充実させ、ご加盟者の事業成長を支援する魅力あるFCパッケージの構築に取り組んでおります。

(4) 目標とする経営指標

当社の基本方針である「共同成長（CO-GROWING）」の企業理念に基づき、ご加盟店と当社の継続的な収益向上を目指し、日商及び差益率を重要な指標として、その改善に努力してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、全てのご加盟店の成長力確保に向け、フランチャイザーとしての機能をより一層強化すべく、経営環境への変化対応力と施策実行のスピード・徹底度を高める組織改革に取り組んでおります。

平成14年度には、店舗における「S&QC」（接客サービス、欠品のない売場づくり、衛生管理の徹底等）のレベル向上、施策の強化として、営業企画本部内に「店舗オペレーション担当」を新設するとともに、ニューマーケット（大学構内や地下鉄駅構内・高速道路のサービスエリア等）への出店にスピーディ、柔軟に対応する担当として、業務本部内の店舗開発業務部に「広域戦略担当」を新設いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業の業績悪化による設備投資の減少や、倒産件数の増加、株価の長期低迷による消費意欲の減退から、景気の先行きは回復の兆しが見えない状況となっております。さらに、アメリカにおける大手企業の経営破綻や企業会計情報の不信等から、世界経済の先行き不透明感も一層高まり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当中間期の連結業績につきましては、営業総収入は1,118億9千7百万円（前年同期比110.7%）、経常利益は160億5千6百万円（同111.4%）、中間純利益は78億6千7百万円（同146.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、オリジナル商品比率の向上による差益率の改善に努め、「楽しさ」と「斬新さ」をテーマとしたさまざまなオリジナル商品の開発に取り組んでおります。国内有名メーカーとの「共同開発おむすび」、C VS業界で初めてとなる「おにぎり型の寿司」、「日本代表サポーターズ弁当」等を販売し、ご好評をいただきました。また、有名アーティストのチケット独占先行販売、特典付き人気映画チケットのC VS独占販売を実施し、ファミリーマートならではのお客様にとって価値ある商品を提供いたしました。

運営面におきましては、サッカー日本代表チームサポーティングカンパニーとして、C VSでは唯一の独占販売となる「日本サッカー協会公認グッズ」の販売、サッカーキャンペーンや日本代表を応援するCM等を展開いたしました。商品、キャンペーン、宣伝を融合させ、あらゆる角度からお客様と一緒に日本代表チームをサポートすることを通じて、ファミリーマート全体の運営力を強化いたしました。さらに、2002FIFAワールドカップ日本代表メディアセンター「JAMPS」内と、開催地の一つである「埼玉スタジアム2002」の最寄り駅前に期間限定出店を行い、C VSとして過去最高の日商を記録いたしました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）による調達構造改革として、デリカ原材料調達物流と店着物流の集約化や、全温度帯物流の推進、最適供給経路の構築、既存の物流センター機能の再編等によるコスト削減に取り組んでおります。

システム面におきましては、平成14年4月より、お客様に「安心・安全」な商品を提供するシステム構築として、商品の販売期限管理をサポートする「POS販売期限管理システム」の導入を推進しております。また、同年5月より、クレジットカード「ユピカード」の取り扱い開始に対応して、東京地区の店舗からカードリーダーの導入を開始し、同年8月末では関東、東海中部、関西、四国地方と、山陽地方の一部の店舗への導入を完了しております。

環境保全活動におきましては、平成14年3月には、環境に配慮した商品・サービスの普及に関わる取り組みに顕著な功績を挙げたとして、「第1回東京都生活文化局長賞」を受賞しております。また、同年6月には、当社の環境関連業務に携わる担当者やご加盟店からの声を新たに掲載した「環境報告書」を発行し、環境活動に関するさらに充実した情報を公開いたしました。

店舗展開におきましては、既存地域の高質店開発を進めるとともに、お客様により利便性を提供する取り組みとして、ニューマーケットへの出店を積極的に推進いたしました。当中間期末の店舗数は、新規高質店275店舗を出店し、211店舗を開鎖した結果、5,351店舗となりました。

また、国内エリア・フランチャイザー3社を含めた国内ファミリーマート全店舗は5,931店舗、さらに海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国及びタイにおいて2,639店舗となり、当社グループのチェーン全店舗は8,570店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は5,133億9百万円（前年同期比103.3%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年同期比105.4%の5,850億4千4百万円）を計上することができました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は966億3千1百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は183億7千5百万円（同110.1%）となりました。

なお、平成14年6月には、当社の国内エリア・フランチャイザーである株式会社松早ファミリーマートの株式を譲り受け、100%子会社化し、同年9月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

E C 関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおいては、ファミリーマート店舗を中心とした積極的な会員獲得キャンペーンを実施した結果、平成14年8月末には、会員数100万人を達成いたしました。また、ファミリーマート店舗内のマルチメディア端末「F a m i ポート」を通じて、全国共通映画鑑賞券や高速バス乗車券の取り扱いを開始しております。さらに、有力E C企業のインターネットショッピング商品等の店頭受渡し・決済サービスをスタートし、お客様に一層便利なサービスを展開しております。

これらの結果、E C関連事業の営業総収入は、151億1千9百万円（前年同期比231.1%）、営業損失は2億7千5百万円（同53.5%改善）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、「ビジネス・サービス小売業」のフランチャイズ展開事業や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社エムビーイージャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックス・エトセトラ（M B E）」においては、コピー、D T P、製本等、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービスといった個人顧客のニーズにも対応したサービスを提供しております。展開地域の拡大として、平成14年3月には千葉県に県内1号店を開店し、従来のオフィス型店舗に加え、郊外型店舗の展開にも取り組みを開始いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社においては、平成14年5月より、クレジットカード「ユピカード」の取り扱いを東京地区のファミリーマート店舗で開始いたしました。ファミリーマートのお客様に対して、お得で便利なポイント機能を提供することで、ファミリーマートファンの拡大、業績向上を目指しております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、1億4千6百万円（前年同期比12.4%）、営業利益は57百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

国内は、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたE C関連売上高の増加等により、営業総収入は952億8千万円（前年同期比109.0%）となり、営業利益は179億3千5百万円（同110.4%）となりました。

アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加により、営業総収入は、166億1千6百万円（前年同期比120.9%）、営業利益は2億3千9百万円（前年同期は1億2千3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は662億2千万円となり、前中間連結会計期間末に比べ372億5千7百万円増加しました。これは、主に税金等調整前中間純利益が141億2千1百万円と前中間連結会計期間に比べ40億9千9百万円増加したこと、当中間連結会計期間末が銀行休業日であったこと等による支払手形及び買掛金残高の増加540億2千6百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は147億3千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ50億5千7百万円減少しました。これは新規出店や店舗改装に伴う有形無形固定資産の取得に係る支出が80億1百万円と前中間連結会計期間に比べ70億1千万円減少したこと、及び敷金保証金の差入れによる支出が56億9千万円と前中間連結会計期間に比べ8億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は21億4千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2百万円増加しました。これは短期借入金の純減少額が2億3千万円と、前中間連結会計期間に比べ2億3千2百万円減少した一方で、前中間連結会計期間においては少数株主の払込による収入が1億円あったこと等により、差し引き2百万円の増加となりました。

以上の結果に加え、当中間連結会計期間末に株式会社化したこと等により、当中間連結会計期間末の資金は959億2千4百万円となりました。

(3)通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、経済状況の早急な改善は見込めず、厳しい経営環境が続くものと思われます。

コンビニエンスストア業界におきましては、消費マインドの冷え込みによる消費不振や、百貨店・スーパーの営業時間延長店増加による業態間競争激化により、経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の成長力確保に向けてフランチャイザー機能をさらに充実させてまいります。最優先課題として、小売業としての「基本の徹底」に取り組み、お客様との継続的な信頼関係の強化、「S & Q C」の再構築、発注精度の向上、MDを通じた固有価値創造等に取り組んでまいります。

さらに、店舗資産の高質化として、既存地域の高質店開発に取り組むとともに、お客様の利便性を追及したニューマーケットにも積極的に出店を行ってまいります。

また、前期に引き続いて一層のコスト構造改革も進めてまいります。

これらの取り組みにより全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした增收増益体质を構築してまいります。

また、海外エリアフランチャイザーでは、平成14年4月に韓国において1,000店舗を達成する等、経営規模の拡大を図っております。加えて、新規市場への取り組みでは、中国をはじめとしたアジア主要国への本格的な進出を計画しております。なかでも、経済が急成長している中国の大都市部を最重点地区として、その準備を始めております。

E C 関連事業におきましては、株式会社ファミマ・ドット・コムでは、「Familyポート」による新しい商品展開や、インターネットショッピングにおける魅力ある商品開発に取り組み、更なる会員サービスの充実と業績の向上を目指してまいります。

その他事業におきましては、株式会社エムビーアージャパンでは、新しいPOS情報システムの構築として「MIG-Netシステム」の導入を行い、情報分析による店舗運営力の向上とシステム効率化を図ってまいります。また新規取り扱いサービスとして、バイク便配達業者との提携による新しい配達サービスにも取り組み、業績の向上を目指してまいります。

ファミマクレジット株式会社では、クレジットカード「ユピカード」の発行とファミリーマート店頭での取り扱いについて対象地域を順次拡大し、平成14年10月には全店での取り扱い開始を予定しております。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,194億円(前期比112.2%)、経常利益は280億円(同112.0%)、当期純利益は128億円(同149.7%)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	15,856		96,138		46,658			
加盟店貸金	6,236		9,413		7,846			
有価証券	38,895		5,653		3,164			
たな卸資産	6,203		8,078		7,417			
前払費用	3,708		4,735		3,757			
繰延税金資産	1,313		1,717		1,827			
未収入金	9,652		12,310		8,858			
その他の	6,751		5,483		6,604			
貸倒引当金	743		1,178		990			
流動資産合計	87,873	36.0	142,353	47.4	85,144	35.1		
固定資産								
有形固定資産	1							
建物及び構築物	27,155		27,810		27,478			
器具及び備品	21,366		19,053		21,827			
土地	15,109		14,925		15,048			
その他の	2,585		2,083		2,083			
有形固定資産合計	66,216	27.1	63,873	21.2	66,438	27.4		
無形固定資産								
ソフトウェア	7,556		8,233		8,382			
連結調整勘定	610		1,944		370			
その他の	2,813		2,170		2,343			
無形固定資産合計	10,980	4.5	12,348	4.1	11,096	4.6		
投資その他の資産								
投資有価証券	12,493		12,072		12,054			
繰延税金資産	2,477		2,301		2,617			
敷金保証金	2	60,470	63,383		61,415			
その他の	2	4,519	5,249		4,953			
貸倒引当金		759	1,058		1,203			
投資その他の資産合計	79,201	32.4	81,948	27.3	79,837	32.9		
固定資産合計	156,398	64.0	158,169	52.6	157,373	64.9		
資産合計	244,272	100.0	300,522	100.0	242,517	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
		金 额	構 成 比	金 额	構 成 比	金 额	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 2,3		56,779		105,216		50,272	
加 盟 店 預 り 金		4,339		2,204		2,341	
短 期 借 入 金		602		86		319	
未 払 金 2,3		12,974		13,298		12,546	
未 払 法 人 税 等		5,264		5,584		4,936	
預 り 金 2		12,647		13,746		17,173	
そ の 他		3,694		4,873		4,454	
流 動 負 債 合 計		96,301	39.4	145,008	48.2	92,044	38.0
固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金		5,139		4,071		5,042	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		133		209		166	
預 り 敷 金 保 証 金		10,201		10,665		10,501	
そ の 他		23		64		80	
固 定 負 債 合 計		15,497	6.4	15,012	5.0	15,791	6.5
負 債 合 計		111,798	45.8	160,020	53.2	107,836	44.5
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		3,384	1.4	4,110	1.4	4,171	1.7
(資 本 の 部)							
資 本 本 金		16,658	6.8	16,658	5.6	16,658	6.9
資 本 剰 余 金		17,056	7.0	17,056	5.7	17,056	7.0
利 益 剰 余 金		97,654	40.0	104,949	34.9	98,978	40.8
その他の有価証券評価差額金		87	0.1	94	0.0	19	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定		511	0.2	482	0.2	476	0.2
自 己 株 式		1,681	0.7	1,696	0.6	1,687	0.7
資 本 合 計		129,089	52.8	136,390	45.4	130,510	53.8
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		244,272	100.0	300,522	100.0	242,517	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成13年3月1日〕 至 平成13年8月31日〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成14年3月1日〕 至 平成14年8月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔自 平成13年3月1日〕 至 平成14年2月28日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入							%
加盟店からの収入	60,357			62,981		116,477	
そ の 他	5,440			6,675		11,305	
売 上 高	35,327	(100.0)		42,241	(100.0)	67,821	(100.0)
営 業 総 収 入	101,125	100.0		111,897	100.0	195,605	100.0
売 上 原 価	26,443	(74.9)		33,967	(80.4)	50,787	(74.9)
売 上 総 利 益	(8,883)	(25.1)		(8,273)	(19.6)	(17,034)	(25.1)
営 業 総 利 益	74,681	73.9		77,930	69.6	144,817	74.0
販売費及び一般管理費							
従業員給与・賞与	10,202			10,618		21,075	
借 地 借 家 料	15,676			16,866		31,739	
減 価 償 却 費	6,796			6,851		14,385	
水 道 光 熱 費	5,203			5,323		10,825	
そ の 他	23,032			22,697		43,034	
販売費及び一般管理費合計	60,912	60.3		62,357	55.7	121,061	61.9
営 業 利 益	13,768	13.6		15,572	13.9	23,756	12.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	250			235		455	
受 取 配 当 金	30			31		49	
有 価 証 券 売 却 益	7			52		87	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	159			163		207	
そ の 他	323			248		682	
営 業 外 収 益 合 計	772	0.8		732	0.6	1,482	0.8
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	37			24		67	
為 替 差 損	49			135		-	
そ の 他	39			88		168	
営 業 外 費 用 合 計	126	0.1		248	0.2	235	0.1
経 常 利 益	14,414	14.3		16,056	14.3	25,003	12.8
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	1	3		12		10	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		100		10		100	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		-		-		369	
持 分 变 動 利 益		101		2		101	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益		-		1,087		-	
そ の 他		-		3		-	
特 別 利 益 合 計	205	0.2		1,115	1.0	581	0.3
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	2,3	0		738		114	
固 定 資 產 除 却 損	2,3	2,255		1,063		4,350	
リ ー ス 解 約 金	3	636		315		1,141	
店 舗 賃 借 解 約 損	3	1,225		420		2,023	
た な 卸 資 産 処 分 損		-		410		-	
そ の 他		480		103		1,476	
特 別 損 失 合 計	4,598	4.6		3,051	2.7	9,106	4.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	10,022	9.9		14,121	12.6	16,477	8.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		當 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少 数 株 主 利 益 中間(当期)純利益	5,132	5.0	5,435	4.9	8,884	4.5
	539	0.5	597	0.5	1,258	0.6
	44	0.1	221	0.2	301	0.1
	5,384	5.3	7,867	7.0	8,548	4.4

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		當 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		17,056		17,056		17,056
資本剰余金増加高	-	-	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		17,056		17,056		17,056
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		94,179		98,978		94,179
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	5,384		7,867		8,548	
利益剰余金減少高						
配 当 金	1,840		1,840		3,680	
役 員 賞 与	68		55		68	
(うち監査役賞与)	(15)	1,908	(12)	1,896	(15)	3,749
利益剰余金中間期末(期末)残高		97,654		104,949		98,978

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
		金 頃	金 頃	金 頃
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,022	14,121	16,477
減 価 償 却 費		6,796	6,851	14,385
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		130	92	320
貸倒引当金の増加額(減少額)		10	33	699
退職給与引当金(役員分含む)の増減額		5,413	-	5,413
退職給付引当金の増加額		5,139	84	5,042
役員退職慰労引当金の増加額		133	43	166
受取利息及び受取配当金		281	267	505
支 払 利 息		37	24	67
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		159	163	207
有 価 証 券 関 連 損 益		73	39	17
固 定 資 産 除 売 却 損 益		2,251	1,790	4,454
厚生年金基金代行部分返上益		-	1,087	-
店 舗 貸 借 解 約 損 益		1,225	420	2,023
役 員 賞 与 支 払 額		68	55	68
加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		3,150	1,687	448
た な 卸 資 産 の 増 加 額		169	773	1,234
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 の 増 加 額		8,824	54,026	1,933
預り金の増加額(減少額)		2,888	3,496	1,589
そ の 他		1,778	825	452
小 計		30,444	70,674	39,717
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		334	353	464
利 息 の 支 払 額		37	20	98
法 人 税 等 の 支 払 額		1,778	4,786	5,863
営業活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		2,106	214	2,803
定期預金の払戻しによる収入		3,104	7	5,900
有価証券等の取得による支出		1,128	41,384	3,117
有価証券等の売却による収入		190	38,272	1,092
有形無形固定資産の取得による支出		15,011	8,001	23,217
有形無形固定資産の売却による収入		12	99	145
短期貸付金の純増減額		14	341	3
長期貸付けによる支出		104	-	194
長期貸付金の回収による収入		170	322	389
敷金保証金の差入れによる支出		4,856	5,690	8,631
敷金保証金の回収による収入		2,138	1,850	3,458
預り敷金保証金の受け入れによる収入		909	805	1,916
預り敷金保証金の返還による支出		491	108	858
営業譲受による支出		2,641	-	2,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,050	-
そ の 他		7	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー				
19,791		14,734		28,812

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日	當中間連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		462	230	815
少数株主の払込による収入		100	-	100
自己株式の取得による支出		8	9	14
自己株式の売却による収入		66	-	66
配当金の支払額		1,836	1,837	3,675
少数株主への配当金の支払額		-	65	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,140	2,142	4,338
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		181	70	216
現金及び現金同等物の期首残高		7,212	49,273	1,285
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		45,805	46,650	45,805
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		-	-	440
		53,018	95,924	46,650

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社 (株)松早ファミリーマート、全家便利商店股 有限公司、
Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)江洋商事、
(株)エムピーイージャパン、(株)ファミマ・ドット・コム

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)松早ファミリーマートは、平成14年6月28日に株式の追加取得により、子会社となつたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めてあります。ただし、みなし取得日が当中間連結会計期間末であるため、貸借対照表のみ連結し、損益については持分法を適用しております。
FamilyMart HongKong Limited.

(2) 主要な非連結子会社の名称等 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

6社 (株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.、(株)イープラット、
(株)ファミリーシェフ、ファミマクレジット(株)

アイエフジェイカード企画(株)は、平成14年3月1日に商号変更し、「ファミマクレジット(株)」としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股 有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のあるもの

主として移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

商品

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2年から50年

器具及び備品：2年から20年

無形固定資産

定額法

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1 . 自己株式及び法定準備金の取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても、同様の表示をしております。

当社はセゾングループ厚生年金基金に加入しており、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期末における返還相当額(最低責任準備金相当額)は3,917百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末)

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、46,704百万円であります。	1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、49,745百万円であります。	1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、49,634百万円であります。
2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 441百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 283百万円 預り金 13百万円	2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 敷金保証金 71百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 49百万円	2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 敷金保証金 421百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 373百万円 未払金 21百万円
3 .	3 . 当中間連結会計期間末日は金融機関休日のため、次の中間連結期間末決済額が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 43,777百万円 未払金 1,885百万円	3 .

(中間連結損益計算書関係)

(前中間連結会計期間)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1百万円
器具及び備品 1百万円
その他の 0百万円

計 3百万円

2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
建物及び構築物	百万円 0	百万円 1,479
器具及び備品	0	465
その他の	0	309
計	0	2,255

3. 店舗の閉鎖解約に伴う敷金解約損及び原状回復費が多額に発生したため、特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前中間連結会計期間)

1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
(平成13年8月31日現在)
現金及び預金勘定 15,856百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,106百万円
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券 37,834百万円
短期貸付金(現先) 1,433百万円
現金及び現金同等物 <u>53,018百万円</u>

(当中間連結会計期間)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 4百万円
器具及び備品 7百万円
その他の 0百万円

計 12百万円

2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
建物及び構築物	百万円 42	百万円 675
器具及び備品	318	278
土地	377	-
ソフトウェア	-	59
その他の	-	50
計	738	1,063

(前連結会計年度)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 3百万円
器具及び備品 6百万円
その他の 0百万円

計 10百万円

2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	売却損	除却損
建物及び構築物	百万円 38	百万円 2,715
器具及び備品	75	982
ソフトウェア	-	502
その他の	0	150
計	114	4,350

3. 同 左

(当中間連結会計期間)

1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

(平成14年8月31日現在)
現金及び預金勘定 96,138百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214百万円
現金及び現金同等物 <u>95,924百万円</u>

(前連結会計年度)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

(平成14年2月28日現在)
現金及び預金勘定 46,658百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7百万円
現金及び現金同等物 <u>46,650百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
器具及び備品			
取 得 価 額 相 当 額	43,111 百万円	47,886 百万円	46,296 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	19,300 百万円	21,183 百万円	21,345 百万円
中間期末(期末)残高相当額	23,810 百万円	26,702 百万円	24,951 百万円
ソフトウェア			
取 得 価 額 相 当 額	801 百万円	992 百万円	973 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	116 百万円	237 百万円	214 百万円
中間期末(期末)残高相当額	685 百万円	754 百万円	759 百万円
合計			
取 得 価 額 相 当 額	43,913 百万円	48,878 百万円	47,270 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	19,416 百万円	21,421 百万円	21,560 百万円
中間期末(期末)残高相当額	24,496 百万円	27,456 百万円	25,710 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	6,027 百万円	6,981 百万円	6,564 百万円
1 年 超	19,243 百万円	21,648 百万円	19,966 百万円
計	25,270 百万円	28,629 百万円	26,531 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	3,760 百万円	4,061 百万円	7,490 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,301 百万円	3,586 百万円	6,666 百万円
支 払 利 息 相 当 額	544 百万円	521 百万円	844 百万円

なお、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額には、当中間連結会計期間中に子会社となった株式会社アミリーマート(みなし取得日：当中間連結会計期間末)は上記に含めておりません。

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	6 百万円	4 百万円	28 百万円
1 年 超	6 百万円	3 百万円	14 百万円
計	13 百万円	8 百万円	43 百万円

5. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

全セグメントの営業総収入の合計、営業損益の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

(単位：百万円)

	コンビニエンスストア事業	E C 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	96,631	15,119	146	111,897	-	111,897
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	196	1,751	1,155	3,103	(3,103)	-
計	96,828	16,870	1,302	115,001	(3,103)	111,897
営業費用	78,453	17,145	1,245	96,844	(518)	96,325
営業損益	18,375	(275)	57	18,157	(2,585)	15,572

(注) 事業区分の方法

1. 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリア・フランチャイズ方式によるチェーン展開

E C 関連事業…Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Familyポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業…リース・レンタル及び不動産業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,606百万円であり、その主な内容は当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 追加情報

従来、事業の種類別セグメント情報については、全セグメントの営業総収入及び営業損益の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えていたため記載を省略していましたが、当中間連結会計期間よりE C 関連事業の営業総収入の全セグメントの営業総収入の合計に占める割合が10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報をコンビニエンスストア事業、E C 関連事業及びその他事業に区分して記載することにいたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

(単位：百万円)

	コンビニエンスストア事業	E C 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	93,392	6,543	1,189	101,125	-	101,125
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	306	1,090	993	2,389	(2,389)	-
計	93,698	7,633	2,182	103,514	(2,389)	101,125
営業費用	77,014	8,225	2,196	87,436	(80)	87,356
営業損益	16,683	(591)	(13)	16,078	(2,309)	13,768

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

(単位：百万円)

	コンビニエンスストア事業	E C 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	180,298	12,954	2,352	195,605	-	195,605
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	590	2,349	1,893	4,834	(4,834)	-
計	180,889	15,304	4,246	200,439	(4,834)	195,605
営業費用	151,939	16,610	4,261	172,811	(963)	171,848
営業損益	28,949	(1,306)	(15)	27,627	(3,871)	23,756

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 2,349	百万円 3,906	当社の管理部門等に係る費用

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

全セグメントの営業総収入の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	87,384	13,740	101,125	-	101,125
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	244	77	321	(321)	-
計	87,628	13,818	101,446	(321)	101,125
営業費用	71,386	13,942	85,329	2,026	87,356
営業損益	16,241	(123)	16,117	(2,348)	13,768

当中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	95,280	16,616	111,897	-	111,897
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	238	19	258	(258)	-
計	95,519	16,636	112,156	(258)	111,897
営業費用	77,583	16,397	93,981	2,344	96,325
営業利益	17,935	239	18,174	(2,602)	15,572

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	166,794	28,810	195,605	-	195,605
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	442	84	526	(526)	-
計	167,236	28,894	196,131	(526)	195,605
営業費用	138,696	28,827	167,524	4,324	171,848
営業利益	28,539	67	28,607	(4,851)	23,756

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	百万円 2,349	百万円 2,606	百万円 3,906	当社の管理部門等に係る費用

(3)海外営業総収入

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア
海外営業総収入	13,811
連結営業総収入	101,125
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	13.7%

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア
海外営業総収入	16,712
連結営業総収入	111,897
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	14.9%

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア
海外営業総収入	28,949
連結営業総収入	195,605
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	14.8%

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国

3.海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

6. 最近の営業の状況

(1)事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成14年3月1日～平成14年8月31日)		
	前年同期比	構成比	
コンビニエンスストア事業	96,828	103.3 %	86.5 %
加盟店からの収入	62,975	104.2	56.3
その他の営業収入	6,314	121.0	5.6
売上高(直営店)	27,538	98.2	24.6
E C 関連事業	16,870	221.0	15.0
その他事業	1,302	59.7	1.2
消去	3,103	129.9	2.7
計	111,897	110.7	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントについては、「5. セグメント情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりコンビニエンスストア事業、E C関連事業及びその他事業に区分して記載しております。

(2)コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

商品別売上状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年3月1日～平成14年8月31日)		
	前年同期比	構成比	
ファスト・フード	7,215	108.2 %	1.4 %
	(813)	(92.4)	(2.9)
食品	349,109	102.5	68.0
	(19,499)	(102.6)	(70.0)
食品小計	356,324	102.6	69.4
	(20,313)	(102.2)	(72.9)
非食品	118,995	102.6	23.2
	(5,751)	(96.1)	(20.6)
サービス	27,259	99.3	5.3
	(1,451)	(76.8)	(5.2)
E C	10,730	173.7	2.1
	(365)	(126.9)	(1.3)
合計	513,309	103.3	100.0
	(27,881)	(99.4)	(100.0)

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間より、マルチメディア端末「F a m i ポート」等の売上高を「サービス」から「E C」へ分類変更して記載しております。前年同期比につきましては、当中間連結会計期間のチェーン全店売上高を同様に分類変更して算出しております。

3. ()は、内数で直営店を表しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業(ファミリーマートチェーン)に係る店舗数

地 域 別	期 別	チ エ ー ン 全 店 店 舗 数		
		前中間連結会計期間 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年8月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年2月28日現在)
(株) フ ア リ マ ト	岩 手 県	9 (-)	13 (-)	10 (-)
	宮 城 県	181 (3)	182 (3)	182 (2)
	山 形 県	85 (1)	88 (2)	84 (2)
	福 島 県	128 (1)	132 (2)	132 (2)
	茨 城 県	116 (8)	107 (6)	112 (7)
	栃 木 県	111 (3)	112 (5)	112 (3)
	群 馬 県	85 (4)	85 (4)	87 (4)
	埼 玉 県	345 (12)	332 (9)	335 (11)
	千 葉 県	203 (6)	211 (2)	207 (4)
	東 京 都	934 (56)	922 (38)	929 (50)
	神 奈 川 県	508 (21)	495 (20)	493 (17)
	富 山 県	51 (-)	48 (-)	49 (-)
	石 川 県	59 (3)	57 (-)	56 (1)
	福 井 県	89 (3)	93 (4)	91 (4)
	山 梨 県	55 (4)	57 (5)	58 (5)
	岐 阜 県	70 (2)	74 (-)	71 (3)
	静 岡 県	192 (10)	185 (5)	190 (5)
	愛 知 県	356 (22)	376 (18)	367 (17)
	三 重 県	96 (5)	103 (3)	98 (2)
	滋 賀 県	51 (5)	66 (6)	61 (6)
	京 都 府	136 (4)	136 (1)	135 (1)
	大 阪 府	599 (21)	587 (18)	595 (19)
	兵 庫 県	261 (3)	258 (8)	258 (7)
	奈 良 県	46 (3)	48 (-)	46 (-)
	和 歌 山 県	34 (3)	46 (4)	37 (3)
	岡 山 県	78 (1)	83 (1)	78 (1)
	広 島 県	45 (3)	76 (6)	60 (3)
	山 口 県	3 (-)	8 (-)	6 (-)
	香 川 県	7 (1)	14 (-)	10 (1)
	福 岡 県	199 (8)	204 (5)	198 (4)
	佐 賀 県	24 (1)	26 (1)	23 (1)
	熊 本 県	66 (1)	70 (1)	63 (1)
	大 分 県	50 (1)	57 (1)	54 (1)
計		5,272 (219)	5,351 (178)	5,287 (187)

地 域 別	期 別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
		前中間連結会計期間 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年8月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年2月28日現在)
長 崎 県	店	142 (16)	147 (17)	143(14)
佐 賀 県	店	22 (2)	17 (1)	20(2)
(株)松早ファミリーマート・計	店	164 (18)	164 (18)	163(16)
宮 崎 県	店	67 (6)	68 (6)	68(8)
鹿 児 島 県	店	167 (5)	186 (11)	178(9)
(株)南九州ファミリーマート・計	店	234 (11)	254 (17)	246(17)
沖 縄 県	店	155 (5)	162 (5)	160(5)
(株)沖縄ファミリーマート・計	店	155 (5)	162 (5)	160(5)
国内エリア・フランチャイザー合計	店	553 (34)	580 (40)	569(38)
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	店	143 (111)	211 (165)	176(140)
全家便利商店股 有限公司 (台 湾)	店	1,105 (308)	1,241 (300)	1,193(326)
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	店	780 (34)	1,187 (28)	959(31)
海外エリア・フランチャイザー合計	店	2,028 (453)	2,639 (493)	2,328(497)
ファミリーマートチェーン合計	店	7,853 (706)	8,570 (711)	8,184(722)

(注) 1. チェーン全店舗数欄()内の数字(内数)は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリア・フランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリア・フランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟店希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めてあります。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3. 加盟店とは、当社又はエリア・フランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

7. 有価証券の時価等

前中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 領
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	7,000	7,066	66
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	7,000	7,066	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 領
(1)株 式	3,141	2,941	199
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	1,060	1,060	-
合 計	4,201	4,001	199

なお、上記のほか、持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（27百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（上記1.を除く）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	16,333	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	21,501	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400	

当中間連結会計期間（平成14年8月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	7,000	6,997	2
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	7,000	6,997	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 頓
(1)株 式	2,818	2,663	155
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	5,653	5,653	-
合 計	8,472	8,317	155

なお、上記のほか、出資金の評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（4百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（上記1.を除く）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	347	

(前連結会計年度) (平成14年2月28日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	7,000	6,905	94
(3)その他	-	-	-
合計	7,000	6,905	94

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 頓
(1)株式	2,708	2,662	45
(2)債券			-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,164	3,164	-
合計	5,873	5,827	45

(注)1. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損511百万円を計上しております。

2. 上記のほか、出資金の評価に係る差額金等について、税効果相当控除後の金額(6百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	355

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)及び前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。